

## 青い森鉄道利活用ビジョン<概要>

### 1 目標と基本方針

地域において青い森鉄道をマイルールとしてとらえ、積極的に鉄道の利活用を図っていくため、青い森鉄道利活用ビジョンの目標を「**青い森鉄道が元気になれば、地域も元気になる**」「**地域が元気になれば、青い森鉄道も元気になる**」とし、この目標を達成するための基本方針を次の3点とする。

#### (1) 青い森鉄道も地域資源のひとつである

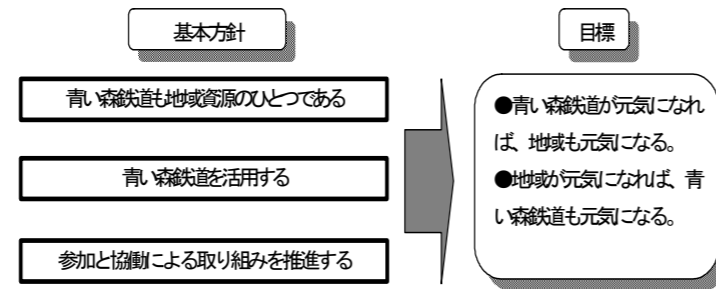
青い森鉄道を生活交通として位置づけるだけでなく、沿線の人・もの・文化等の資源とともに地域資源のひとつととらえ、戦略的な地域活性化に結びつける。

#### (2) 青い森鉄道を活用する

青い森鉄道を“わたしたちのもの”という意識で、駅、車両、線路をまるごと活用する。

#### (3) 参加と協働による取り組みを推進する

地域住民の自発的なアイデアと実践にむけた具体策を考えるにあたり、地域住民のほか、行政、企業、NPO等様々な主体と連携・協力して取り組む。



### 2 重点プロジェクト及びアクションプランの設定

目標の達成に向け、基本方針を踏まえて、「地域資源活用プロジェクト」、「鉄道まるごと活用プロジェクト」及びそれらを推進するための支援と協力体制づくりに向けた「鉄道と多様な主体との連携プロジェクト」の3つを重点プロジェクトとして掲げ、それぞれの具体的な取り組みとして、9つのアクションプランを設定する。

#### I 地域資源活用プロジェクト

青い森鉄道自身も地域資源のひとつと捉え、それらを戦略的に活用し、地域の活性化につなげる

##### (1) 地域資源活用マップ作成アクションプラン

青い森鉄道沿線にある景色、特産品、駅周辺飲食店等様々な情報をマップ化し、自身の地域における資源を再確認するとともに、様々なマップを活用し、地域資源へのアクセスを促す。

##### (2) 体験モデルツアーアクションプラン

地域資源を活用した「トレッキングツアー」等の体験モデルツアーの企画・実施を通じて地域住民がその資源の良さや特徴を再確認しながら、地域活性化と地域発の旅行商品の開発につなげる。

##### (3) 商品開発アクションプラン

沿線にある事業者と連携し、青い森鉄道に関連した地元特産品を活かした様々な商品開発（駅弁・煎餅等）をすることによって、コミュニティビジネスと鉄道会社の相互利益に結び付ける。

##### (4) ランキングアクションプラン

青い森鉄道沿線の地域資源を、沿線住民の視点により様々なテーマでランキングし、マップ化や体験モデルツアー等の着地型旅行を求める観光客のニーズに結び付ける。

#### II 鉄道まるごと活用プロジェクト

鉄道そのものを様々な視点で活用し、地域及び青い森鉄道の活性化につなげていく

##### (1) 施設活用アクションプラン

###### ① 駅の活用

朝市やフリーマーケットなど駅を地域の拠点として住民が様々なことに活用することで、駅に立ち寄りやすい環境を創出し、交流拠点としての再生に加え地域の安全安心につなげる。

###### ② 鉄道の活用

車両等で「絵画展示」や「イベント情報掲載」を行い地域交流スペースとして活用することにより地域住民の利用促進を図る。

##### (2) 鉄道関連グッズ開発アクションプラン

地域住民もアイデアを出し合い、青い森鉄道そのもの（車両等）を活かしたグッズを開発し、販路を地域の商店や企業等を主体とすることで、鉄道会社と地域の相互利益を図る。

##### (3) ネーミングライツアクションプラン

駅や車両又はシート等へのネーミングを募ることで、青い森鉄道を「私たちのもの」として利用者、支援者に愛着を持ってもらうとともに、ネーミングに関わる権利料を得る。

### III 鉄道と多様な主体との連携プロジェクト

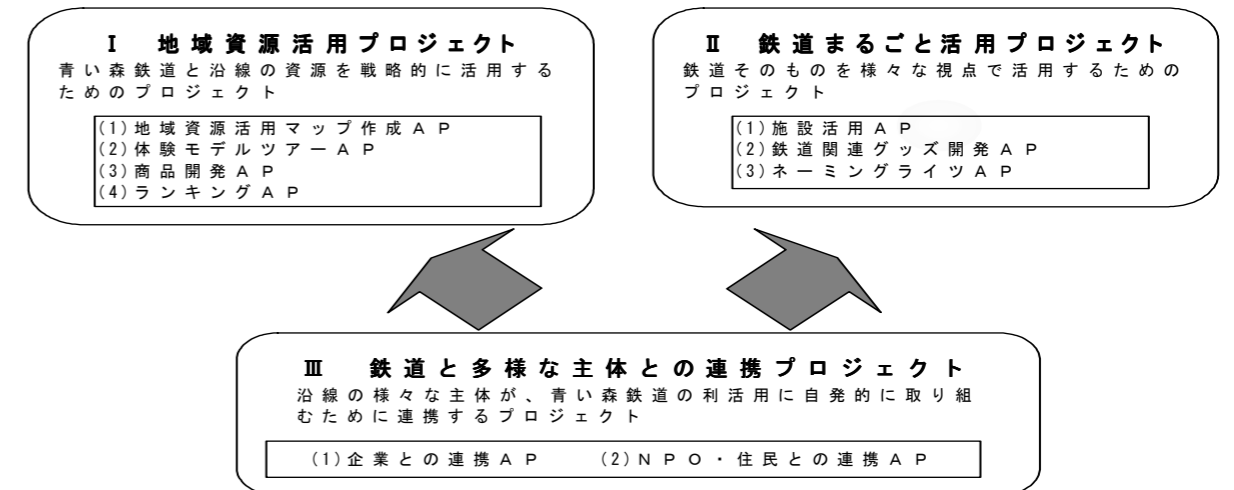
沿線の様々な主体が青い森鉄道の利活用に向けて自発的に取組むために連携する

##### (1) 企業との連携アクションプラン

企業やお店等が鉄道会社と連携し、乗車ポイントシステムによる商品割引等の様々な取り組みを実施し相互利益を図る。

##### (2) NPO・住民連携アクションプラン

鉄道会社とNPO・住民をはじめとした様々な主体とが、対話を重ねることなどにより、地域づくりのパートナーとして連携する。



### 3 アクションプランの実現に向けて

#### (1) 合意に基づく参加と協働が大切

アクションプランの実現には多様な関係者間での議論の積み重ねによる合意形成が必要であり、活動のステップアップの都度に、参加者の合意を得ていくことが重要。

#### (2) 鉄道を取り巻く多様な主体の役割分担が大切

そしてアクションプランの実践のためには、合意形成という土台のもと、関係者が立場や能力によって役割を分担し実行していくことが必要。

～地域が元気になれば、鉄道も元気になる。そして、地域と鉄道は強く結ばれる。～

